

第68期 決算報告書

2019年度

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕



船井電機株式会社

2020年3月期 決算概要

2020年5月18日
取締役会決議

1. 連結決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	前連結会計年度 〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕		当連結会計年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	105,549	100.0 %	88,425	100.0 %	△ 16.2 %
営業利益又は 営業損失(△)	682	0.6	△ 1,732	△ 2.0	—
経常利益又は 経常損失(△)	1,392	1.3	△ 1,594	△ 1.8	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,613	2.5	△ 2,392	△ 2.7	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	76円59銭		△ 70円13銭		

(注) 連結子会社数 18社であります。

2. 単独決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	前事業年度 〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕		当事業年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	97,910	100.0 %	73,087	100.0 %	△ 25.4 %
営業利益又は 営業損失(△)	452	0.5	△ 3,264	△ 4.5	—
経常利益又は 経常損失(△)	1,241	1.3	△ 3,158	△ 4.3	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	970	1.0	△ 3,536	△ 4.8	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	28円45銭		△ 103円64銭		



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <https://www2.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 上島 誠 TEL 072-870-4395

定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,425	16.2	1,732		1,594		2,392	
2019年3月期	105,549	18.9	682		1,392		2,613	

(注) 包括利益 2020年3月期 2,880百万円 (%) 2019年3月期 3,490百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	70.13		4.6	2.1	2.0
2019年3月期	76.59		5.0	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	70,683	51,189	72.4	1,498.99
2019年3月期	83,293	54,057	64.9	1,583.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,144百万円 2019年3月期 54,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,653	490	231	34,573
2019年3月期	3,507	775	239	33,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染がグローバルに拡大しており、その防止を目的に人並びに企業の活動が制限され経済活動が停滞しており、いつ収束するか見通せない状況となっております。かかる中、2021年3月期の連結業績予想については、当社業績に与える影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定とさせて頂き、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	36,130,796 株	2019年3月期	36,130,796 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,011,830 株	2019年3月期	2,011,830 株
期中平均株式数	2020年3月期	34,118,966 株	2019年3月期	34,118,966 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	73,087	25.4	3,264		3,158		3,536	
2019年3月期	97,910	17.9	452		1,241		970	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	103.64	
2019年3月期	28.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	64,669		48,794		75.4	1,428.80		
2019年3月期	70,691		52,334		74.0	1,532.96		

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,749百万円 2019年3月期 52,302百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来開催しておりましたアナリスト・投資家向け決算説明会に代えて、一般投資家の方にもご覧いただけるように、ビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2020年5月18日(月)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(当期の概況)

当社グループの主要市場である米国におきましては、2019年に実施された3回の政策金利の引き下げ等の金融政策の効果もあり景気拡大が11年目に入っております。第1四半期から第3四半期におきましては、健全な労働市場、賃金の上昇、堅調な消費マインドに支えられ家計支出は強い状況であり、設備投資や輸出は弱含んだままとなっていたものの、経済全体としては緩やかな成長が続いております。しかし、第4四半期に入り、新型コロナウイルスが米国国内においても本格的に感染拡大し、各地域で感染拡大防止に向け外出禁止令が発出されるなど、経済活動が事実上ストップしたことを受け、経済成長率が前年比で大幅に下落し失業者が増大するなどの影響が出ております。これを受け、連邦準備理事会は2020年3月に緊急理事会で政策金利を実質ゼロと大幅に引き下げ、米国政府も過去最大となる2兆ドル規模の景気刺激策法案を成立させました。4月に米国商務省が発表した2020年1月から3月期の実質GDPはマイナス4.8%と2008年10月から12月期のマイナス8.4%以来の落ち込みとなっております。

中国におきましては、2019年は政策による下支えにより景気は底這い基調にありましたが、2020年年初から新型コロナウイルスの感染が中国全土に急拡大したことから、中国政府は2020年1月下旬より感染拡大の中心となっていた武漢市などの都市封鎖に踏み切りました。この措置に伴い、封鎖された都市等における経済活動が停止したことにより、中国の2020年3月の実質GDPは前年比マイナス6%を記録するに至りました。

わが国におきましては、2019年10月の消費税増税や台風等の影響を受け、個人消費や生産面で落ち込みがみられ景気の減速感が強まりを見せておりました。2020年2月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が国内にも及んだことから、感染拡大防止策として外出自粛、学校の休校といった措置が講じられるなど国内の様々な活動の制約が余儀なくされる状況に陥りました。これらにより経済活動には深刻な影響が発生しており、2020年4月の月例経済報告ではリーマンショック後に世界経済の低迷が続いた2009年5月以来約11年ぶりに「景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況」との判断が示されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、第1四半期から第2四半期にかけては米国トランプ政権の関税強化措置（第4弾）の対象製品となった中国製液晶テレビが前倒しで米国市場に大量に輸出されたこと等を受け、液晶テレビが供給過剰となったことから製品価格が大幅に下落した影響を受けました。これにより第2四半期連結累計期間の売上高が42,109百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は1,905百万円（前年同四半期は1,645百万円の営業損失）となりました。

第3四半期は前述の関税強化措置が2019年9月15日から施行されたことにより、中国製液晶テレビの北米向け輸出が大幅に減少して製品の需給バランスが改善いたしました。加えて、大手量販店における液晶テレビの小売価格が更に下落すると想定しコストダウンに努めていたところ、製品価格が想定より高止まりしたことなどにより、営業利益を確保することができました。

第4四半期は、新型コロナウイルス感染拡大による中国サプライヤーの部品供給遅延などがあったものの、当社の液晶テレビ生産拠点であるFUNAI (THAILAND) CO., LTD. 並びにFUNAI MANUFACTURING, S. A. DE C. V. における生産は概ね計画通りとなり北米向け輸出を継続することができました。一方、中国から北米市場への液晶テレビの輸出が新型コロナウイルス感染拡大で更に減少したこと等が当社グループに有利に働きました。他方、BDレコーダーやプリンター等の生産拠点であるFUNAI ELECTRIC PHILIPPINES INC. は2020年1月にタール火山噴火の影響、2月は新型コロナウイルス感染拡大による中国サプライヤーの部品供給遅延に加え、3月中旬からはフィリピン国内の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とするコミュニティ隔離宣言を受け工場稼働を停止する等、生産計画に影響を来しました。しかし、全体としては液晶テレビ等の販売で補うことができ、営業利益が約100百万円となり、2四半期連続で営業黒字となりました。

この結果、当期の売上高は88,425百万円（前期比16.2%減）、営業損失は1,732百万円（前期は682百万円の営業利益）となり、経常損失は1,594百万円（前期は1,392百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は固定資産の減損損失計上、北米市場の需要縮小による繰延税金資産の見直しなどを実施した結果、2,392百万円（前期は2,613百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

薄型テレビやBDレコーダーなどの「FUNAIブランド」製品は、当期においてハイエンド製品である有機ELテレビを含む製品ラインナップを刷新し更なる拡売を図るとともに、2019年6月1日から新規商材であるネイルアートプリンター「CureNe1」の市場投入を開始し、年末商戦も堅調に推移いたしました。しかし、液晶テレビ等の単価下落等の影響もあり、売上高は36,074百万円（前期比1.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,534百万円（前期は637百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(b) 米州

第1四半期から第2四半期にかけては、米国トランプ政権の関税強化措置（第4弾）の対象製品となった中国製液晶テレビが前倒しで米国市場に大量に輸出されたことを受け、液晶テレビが供給過剰となったこと等から製品価格が大幅に下落した影響を受けました。第3四半期に入り、関税強化措置（第4弾）が発動され、中国製液晶テレビの北米市場向けの輸出が大幅に減少したこと等から液晶テレビの製品価格が下げ止まり、年末商戦も堅調に推移いたしました。第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染拡大により中国サプライヤーの部品供給遅延などの影響もありましたが、当社の液晶テレビ生産拠点であるFUNAI (THAILAND) CO., LTD. 並びにFUNAI MANUFACTURING, S. A. DE C. V. における生産は概ね計画通りとなり北米向け輸出が継続できました。この結果、売上高は51,198百万円（前期比24.8%減）、セグメント利益（営業利益）は227百万円（前期比41.6%増）となりました。

(c) アジア

部品関連の販売が減収となりましたが、液晶テレビが増収となりました。この結果、売上高は1,153百万円（前期比40.7%増）、セグメント利益（営業利益）は479百万円（前期比32.3%減）となりました。

(d) その他

欧州においては、インクカートリッジの販売が終了したことから計上すべき売上はありません。セグメント利益（営業利益）は87百万円（前期比35.3%増）となりました。なお、前期まで欧州としておりましたが、重要性が乏しくなったため、当期より報告セグメントから除外し、その他としております。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、第1四半期から第2四半期にかけて、中国製液晶テレビが大量に北米マーケットに輸出され販売単価が下落したことなどの影響から液晶テレビの売上高が減少し、通期でもその影響を補いきれず減収となりました。また、映像ストーリーミングサービスの普及によりBD・DVD関連製品の市場が更に縮小し、大手量販店における販売が減少したことなどにより減収となりました。この結果、売上高は80,027百万円（前期比17.5%減）となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、新製品ネイルアートプリンター、並びに大容量インクジェットプリンターの販売が増収となり、インクジェットプリンター向けカートリッジやラベルプリンターなどの減収分を補いました。この結果、売上高は3,868百万円（前期比17.0%増）となりました。

(c) その他

上記機器以外では、車載用バックライト、歯科用CTスキャン並びに介護用ベッドモジュールなどの医療、ヘルスケア関連の売上が増加いたしました。部品関連などの売上が減少したことなどから、売上高は4,530百万円（前期比12.6%減）となりました。

② 今後の見通し

2021年3月期の見通しにつきましては、現時点におきましては新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している段階であり、その収束時期が全く見通せず、世界経済、国内経済への長期的な影響が不可避な状況となっております。

当社グループは現時点において、新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、主に生産面と需要面での課題を認識しております。

生産面におきましては、北米市場向け65型以上の大型テレビを生産するメキシコの拠点であるFUNAI MANUFACTURING, S. A. DE C. V. 並びにBDレコーダーやプリンター関連機器を生産するFUNAI ELECTRIC PHILIPPINES INC. において、ロックダウンのために稼働停止を余儀なくされております。FUNAI MANUFACTURING, S. A. DE C. V. については2020年4月中旬から下旬に稼働が停止となり、4月下旬から生産再開に向け準備を開始し5月初旬より稼働を順次再開しておりますが、計画していた生産量を確保するため、6月よりFUNAI (THAILAND) CO., LTD. において分散生産を開始する予定であります。FUNAI ELECTRIC PHILIPPINES INC. はロックダウンにより3月中旬から4月中旬にかけて順次稼働を再開し、5月中旬からフル稼働に向けて準備中であります。

需要の面におきましては、世界経済及び当社グループの主要市場である米国市場並びに国内市場の経済動向の見極めが課題となっております。2020年の世界経済について、IMFは大恐慌以降最悪となるマイナス3.0%に落ち込む見通しであると表明しております。世界のGDP（国内総生産）は約90兆ドルであり、仮に1年間で3%縮小した場合、世界の経済規模が約2.7兆ドル失われる計算となります。4月下旬には景気後退を反映した世界的な原油需要の急減等を受け、米WTI原油先物の価格が市場初めてマイナス圏に落ち込みました。

当社の主要市場である米国におきましては、米国予算局が2020年4月から6月期のGDP成長率を戦後最悪のマイナス40%になると予測しており、また、2020年5月8日には米国労働省が2020年4月の失業率がこちらも戦後最悪の14%を記録したと発表いたしました。米国は2020年11月に大統領選挙を控えていることに加え、新型コロナウイルス

感染症の拡大傾向が沈静化しつつあることを鑑み、米国政府は2020年5月に入り早期の経済活動の回復を図っており、株価もこれを織り込み反発しておりますが、各州の対応は感染の二次拡大のリスクなどを踏まえ経済活動再開の判断はまちまちの状況であります。このような状況下、これまで好調な米国経済を支えてきた個人消費の動向も見通すことは極めて難しい状況であります。

国内経済につきましても、IMFは2020年に5.2%のマイナス成長になると予測しております。国内における感染拡大を受け訪日外国人が大幅に落ち込んだことからサービス需要が激減し、4月に入り外出自粛要請が行われたことにより経済活動は大きく制約を受けており個人消費が落ち込んでおります。また、企業の収益悪化を受け設備投資も大きく下方修正を迫られる状況となっており、更に開催が延期された五輪関連需要が無くなることも経済成長を下押しする要因となります。

かかる状況下、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、今後の需要動向を予測することが極めて困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、極めて遺憾ながら現時点では未定とさせて頂き、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せる段階に入り、今後の予測について合理的に算定できた時点において、速やかに開示することといたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて12,609百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が1,251百万円、商品及び製品が8,824百万円、原材料及び貯蔵品が1,766百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて9,741百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が6,854百万円、未払金が2,814百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて2,868百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が2,393百万円、為替換算調整勘定が364百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,653百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、490百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、34,573百万円となりました。なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	54.0	70.4	63.2	64.9	72.4
時価ベースの自己資本比率	21.8	29.7	32.3	30.6	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	261.2	148.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2016年3月期、2017年3月期及び2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。配当金の支払につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。中間配当を行う場合は、あらかじめ公告いたします。

しかしながら、当社は前述の通り主要市場である北米において第1四半期から第2四半期にかけ、中国メーカーが関税引き上げ対象となっていた液晶テレビを大幅に前倒して輸出したことなどにより当社の新規モデルの販売が伸び悩み、前期比で大幅な減収減益となったことなどから、2019年8月5日に連結業績予想を下方修正するに至りました。かかる中、当社は期末配当について様々な検討を行ってまいりましたが、今般、今後の企業価値向上を図るために内部留保を引き続き維持し経営基盤を強化することが、すべての関係者への利害を総合的に勘案した結果、適切であると判断し、当期末の1株当たりの配当金を「無配」と修正させていただきました。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。しかし、当期においては、プラスの営業キャッシュ・フローを計上したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前期に策定した中期経営方針に基づいて、以下の事業別方針に沿って対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① ディスプレイ事業（薄型テレビ等）

- ・史上最大規模の景気刺激策を受けた北米主要量販店における個人消費獲得に向けた取り組み強化
- ・更なるコストダウンと次世代Android TV投入などを中心とする競争力強化
- ・日本市場で高付加価値薄型テレビ販売を核とする安定的な収益確保
- ・メキシコ市場にてビジネスモデル再構築による本格参入

② デジタルメディア事業（DVD・BD関連機器）

- ・北米市場において他社が撤退したBDプレイヤー等でマーケット・シェア奪取
- ・日本市場におけるFUNAIブランド製品のラインナップ強化とOEM先との連携強化

③ プリンティングソリューション事業（プリンター関連機器）

- ・ネイルアートプリンターの自社ブランドの販売拡充とOEM供給による収益率の向上
- ・大容量インクジェットプリンターやラベルプリンター等特殊用途向けの販売拡大
- ・マイクロフルイデックス（微量流体制御技術）を活かした派生製品の市場投入による売上拡大

④ 新規事業

- ・車載用バックライト等の販売拡大と車載関連事業に関するアライアンス戦略強化
- ・歯科用CTスキャン等の医療・ヘルスケア関連モジュール製品の販売拡大と収益基盤確保
- ・業務用ディスプレイ等の新製品の量産・販売開始

従いまして、当期の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な目途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,417	35,787
受取手形及び売掛金	7,724	6,472
商品及び製品	13,517	4,693
仕掛品	681	445
原材料及び貯蔵品	11,059	9,293
その他	2,276	1,854
貸倒引当金	△718	△560
流動資産合計	69,958	57,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,389	12,513
減価償却累計額	△8,996	△8,356
建物及び構築物 (純額)	4,393	4,157
機械装置及び運搬具	7,439	5,962
減価償却累計額	△7,367	△5,529
機械装置及び運搬具 (純額)	72	433
工具、器具及び備品	13,672	10,133
減価償却累計額	△13,165	△9,736
工具、器具及び備品 (純額)	506	396
土地	2,955	2,932
リース資産	616	813
減価償却累計額	△442	△591
リース資産 (純額)	173	222
その他 (純額)	57	68
有形固定資産合計	8,159	8,210
無形固定資産		
その他	68	470
無形固定資産合計	68	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,067
繰延税金資産	1,201	848
退職給付に係る資産	1,881	1,820
その他	819	347
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	5,107	4,017
固定資産合計	13,335	12,698
資産合計	83,293	70,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,618	8,763
未払金	8,287	5,472
リース債務	217	131
未払法人税等	126	364
製品保証引当金	1,056	1,742
その他	2,815	2,113
流動負債合計	28,121	18,589
固定負債		
リース債務	102	142
繰延税金負債	617	599
役員退職慰労引当金	27	32
退職給付に係る負債	33	18
その他	333	111
固定負債合計	1,114	905
負債合計	29,236	19,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	24,583	22,190
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	65,153	62,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△16
為替換算調整勘定	△11,609	△11,974
退職給付に係る調整累計額	480	375
その他の包括利益累計額合計	△11,127	△11,615
新株予約権	31	44
純資産合計	54,057	51,189
負債純資産合計	83,293	70,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	105,549	88,425
売上原価	91,849	78,207
売上総利益	13,700	10,217
販売費及び一般管理費	13,018	11,950
営業利益又は営業損失(△)	682	△1,732
営業外収益		
受取利息	394	239
受取配当金	7	3
受取分配金	—	187
為替差益	539	—
支払補償費戻入額	—	110
その他	201	105
営業外収益合計	1,142	646
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	—	236
支払補償費	320	234
損害賠償金	51	—
その他	51	26
営業外費用合計	433	508
経常利益又は経常損失(△)	1,392	△1,594
特別利益		
固定資産売却益	48	107
関係会社清算益	163	—
その他	4	3
特別利益合計	215	110
特別損失		
固定資産処分損	48	64
投資有価証券評価損	—	157
減損損失	※1 177	※1 132
特別損失合計	226	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,381	△1,837
法人税、住民税及び事業税	△310	△85
過年度法人税等	—	※2 285
法人税等調整額	△921	354
法人税等合計	△1,231	554
当期純利益又は当期純損失(△)	2,613	△2,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,613	△2,392

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,613	△2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△17
為替換算調整勘定	859	△364
退職給付に係る調整額	29	△105
その他の包括利益合計	※1 876	※1 △487
包括利益	3,490	△2,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,490	△2,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,603	21,970	△24,341	62,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,613		2,613
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,613	△0	2,613
当期末残高	31,307	33,603	24,583	△24,341	65,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	△12,305	451	△11,840	17	50,717
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,613
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	696	29	713	13	726
当期変動額合計	△12	696	29	713	13	3,340
当期末残高	1	△11,609	480	△11,127	31	54,057

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,603	24,583	△24,341	65,153
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	33,603	24,582	△24,341	65,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,392		△2,392
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,392	-	△2,392
当期末残高	31,307	33,603	22,190	△24,341	62,759

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△11,609	480	△11,127	31	54,057
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△11,609	480	△11,127	31	54,056
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△2,392
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	△364	△105	△487	13	△474
当期変動額合計	△17	△364	△105	△487	13	△2,867
当期末残高	△16	△11,974	375	△11,615	44	51,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,381	△1,837
減価償却費	974	1,212
減損損失	177	132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△641	△129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△997	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△402	△243
支払利息	10	11
有形固定資産除却損	0	64
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△107
売上債権の増減額(△は増加)	2,419	1,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△685	10,396
仕入債務の増減額(△は減少)	3,589	△6,688
未払金の増減額(△は減少)	△2,291	△2,761
その他	△275	△123
小計	3,259	1,130
利息及び配当金の受取額	407	245
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△381	△38
法人税等の還付額	235	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,507	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,025	△439
定期預金の払戻による収入	942	1,062
有形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,363
有形固定資産の売却による収入	606	193
無形固定資産の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の売却による収入	—	32
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	19	31
その他	59	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△239	△231
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,893	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	30,650	33,544
現金及び現金同等物の期末残高	33,544	34,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、FUNAI (THAILAND) CO.,LTD.、Funai Electric Philippines Inc. であります。

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号)の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準Topic606)の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度より米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。Topic606の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において受取手形及び売掛金が373百万円、流動負債のその他が373百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	船井電機(株) (大阪府大東市)	長期前払費用	37
事業用資産	Funai Electric Philippines Inc. (フィリピン バタンガス)	工具、器具及び備品	88
事業用資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	5
		工具、器具及び備品	27
		ソフトウェア	3
事業用資産	Funai Lexington Technology Corporation (米国 ケンタッキー)	機械装置及び運搬具	10
合 計			177

当社グループは、事業用資産については連結グループにおける管理会計上の単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(177百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用し、前述以外の資産については、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	船井電機(株) (大阪府大東市)	工具、器具及び備品	48
		リース資産(有形)	8
		ソフトウェア	10
		長期前払費用	32
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラーチャーシーマー)	工具、器具及び備品	32
合 計			132

当社グループは、事業用資産については連結グループにおける管理会計上の単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(132百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

※2. 過年度法人税等

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社の連結子会社であるP&F MEXICANA, S. A. DE C. V.は、当社との取引に関し、メキシコ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりました。当連結会計年度において、メキシコ税務当局より移転価格税制に基づく追徴課税を受ける可能性が高くなったと判断したことから、追徴税の見込額を「過年度法人税等」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12百万円	△17百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△12	△17
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△12	△17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,023	△364
組替調整額	△163	—
税効果調整前	859	△364
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	859	△364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43	△16
組替調整額	14	△130
税効果調整前	58	△147
税効果額	△29	41
退職給付に係る調整額	29	△105
その他の包括利益合計	876	△487

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、アジア等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (アジア) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして区分していた「欧州」は重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結 財務諸表 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,624	68,083	819	105,527	22	105,549	—	105,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,580	6,424	62,850	130,856	—	130,856	(130,856)	—
計	98,205	74,508	63,670	236,384	22	236,406	(130,856)	105,549
セグメント利益	637	160	709	1,506	64	1,571	(889)	682
セグメント資産	69,613	25,640	28,395	123,649	1,414	125,064	(41,770)	83,293
その他の項目								
減価償却費	340	26	615	982	—	982	(8)	974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	170	173	1,152	1,495	—	1,495	(46)	1,449

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結 財務諸表 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,074	51,198	1,153	88,425	—	88,425	—	88,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,487	16,450	45,879	99,817	—	99,817	(99,817)	—
計	73,561	67,649	47,033	188,242	—	188,242	(99,817)	88,425
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△2,534	227	479	△1,826	87	△1,739	6	△1,732
セグメント資産	65,102	21,779	19,996	106,878	1,319	108,198	(37,515)	70,683
その他の項目								
減価償却費	332	137	743	1,213	—	1,213	(0)	1,212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	559	245	699	1,504	—	1,504	(38)	1,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失 (△)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△34	185
全社費用※	△128	△750
棚卸資産の調整額	△726	571
合計	△889	6

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	24,771	23,596
棚卸資産の調整額	△770	△199
セグメント間債権債務消去等	△65,771	△60,912
合計	△41,770	△37,515

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円46銭	1株当たり純資産額	1,498円99銭
1株当たり当期純利益	76円59銭	1株当たり当期純損失	70円13銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,613	△2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,613	△2,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,118	34,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,721個)を除いております。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,273個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,498	22,529
売掛金	15,053	6,641
商品及び製品	457	254
原材料及び貯蔵品	1,884	2,677
前払費用	219	204
その他	496	706
貸倒引当金	△4,907	△3
流動資産合計	36,702	33,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,835	1,783
構築物	22	20
機械及び装置	0	232
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47	26
土地	2,302	2,292
リース資産	173	163
有形固定資産合計	4,381	4,519
無形固定資産		
ソフトウェア	32	22
リース資産	9	7
その他	12	12
無形固定資産合計	55	42
投資その他の資産		
投資有価証券	279	72
関係会社株式	22,230	22,374
長期貸付金	18,201	15,138
長期前払費用	32	26
前払年金費用	1,247	1,328
その他	161	158
貸倒引当金	△12,600	△12,003
投資その他の資産合計	29,551	27,096
固定資産合計	33,988	31,658
資産合計	70,691	64,669

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,434	4,861
リース債務	114	87
未払金	5,028	4,230
未払費用	2,001	3,121
未払法人税等	5	62
預り金	380	191
製品保証引当金	822	1,633
その他	801	213
流動負債合計	16,589	14,400
固定負債		
長期借入金	887	870
リース債務	86	109
繰延税金負債	432	453
役員退職慰労引当金	27	32
その他	333	8
固定負債合計	1,767	1,475
負債合計	18,357	15,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	20,023	17,023
その他資本剰余金	13,248	16,248
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113	106
別途積立金	10,971	10,971
繰越利益剰余金	978	△2,550
利益剰余金合計	12,063	8,527
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	52,301	48,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△16
評価・換算差額等合計	1	△16
新株予約権	31	44
純資産合計	52,334	48,794
負債純資産合計	70,691	64,669

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	97,910	73,087
売上原価	87,996	67,523
売上総利益	9,914	5,563
販売費及び一般管理費	9,461	8,827
営業利益又は営業損失(△)	452	△3,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	487	366
受取分配金	—	187
為替差益	651	—
支払補償費戻入額	—	110
受取手数料	—	129
その他	94	129
営業外収益合計	1,232	923
営業外費用		
支払利息	29	26
為替差損	—	217
関係会社貸倒引当金繰入額	270	555
損害賠償金	51	—
その他	93	17
営業外費用合計	443	817
経常利益又は経常損失(△)	1,241	△3,158
特別利益		
固定資産売却益	0	9
新株予約権戻入益	4	2
その他	—	1
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産処分損	—	5
投資有価証券評価損	—	157
関係会社株式評価損	245	94
減損損失	37	99
特別損失合計	282	357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	962	△3,502
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	△22	21
法人税等合計	△8	33
当期純利益又は当期純損失(△)	970	△3,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	120	23,400	△12,637	11,092
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△12,810	12,810	—					
利益準備金の取崩					△209			209	—
欠損填補							△12,428	12,428	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
当期純利益								970	970
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△12,810	12,810	—	△209	△7	△12,428	13,615	970
当期末残高	31,307	20,023	13,248	33,272	—	113	10,971	978	12,063

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	51,331	13	13	17	51,362
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の取崩		—				—
欠損填補		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		970				970
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12	△12	13	1
当期変動額合計	△0	970	△12	△12	13	972
当期末残高	△24,341	52,301	1	1	31	52,334

当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	20,023	13,248	33,272	—	113	10,971	978	12,063
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△3,000	3,000	—					
利益準備金の取崩									
欠損填補									
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
当期純損失 (△)								△3,536	△3,536
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△3,000	3,000	—	—	△7	—	△3,528	△3,536
当期末残高	31,307	17,023	16,248	33,272	—	106	10,971	△2,550	8,527

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	52,301	1	1	31	52,334
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の取崩		—				—
欠損填補		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純損失 (△)		△3,536				△3,536
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△17	△17	13	△4
当期変動額合計	—	△3,536	△17	△17	13	△3,540
当期末残高	△24,341	48,765	△16	△16	44	48,794

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。



(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報室

〒574-0013 大阪府大東市中垣内七丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (872) 2706